

2 支店開設計画の判断

支店の開設を計画する際、目標年数で投資額を回収するために、年間どれくらいの利益、あるいはキャッシュフローが必要かを試算し、実現可能かどうかで判断を行います。

次の事例において、投資利益率と投資回収期間を求めます。

B社は支店の開設を次のように計画しています。

●設備投資額（耐用年数10年、定額法）	600万円
●家賃	40万円
●給与等の固定費（除：減価償却費、家賃）	500万円
●限界利益率	40%

上記の条件で、設備投資を5年間の税引後利益で回収したい場合の各年の必要売上高と、5年間のキャッシュフローで回収する場合の各年の必要売上高を求めます。

なお、自己資金で購入するため金利を考慮する必要はありません。税率は40%として計算します。

(1)利益での回収

投資を回収するということは、利益あるいはキャッシュフローの額が投資額を上回る、あるいは等しくなる時期や期間を言います。

事例では投資額600万円なので、5年間で回収したい場合は、1年間に税引後利益とキャッシュフローが120万円になる売上高を求めます。

次のように損益分岐点公式にあてはめて必要売上高を算出します。

$$\text{損益分岐点売上高} = \frac{\text{固定費} + \text{目標利益}}{\text{限界利益}}$$

目標利益は、設備投資額600万円を5年で除して120万円となります。ただし、これは税引前利益なので、次のように税引後利益に直します。

$$\text{税引後利益} = \text{税引前利益} \div (1 - \text{税率}) = 120 \div (1 - 0.4) = 200 \text{万円}$$

得られた目標利益を損益分岐点公式にあてはめると、1年間の必要売上高は次のように2,000万円と求められます。

$$\text{必要売上高} = \frac{600 + 200}{40} = 2,000 \text{ 万円}$$

(2) キャッシュフローでの回収

概算キャッシュフローの計算式は（税引後利益+減価償却）となります。この式にキャッシュフロー120万円、減価償却費を60万円としてあてはめると、税引後利益は60万円となります。これを税引き前に直すと100万円になります。

$$\text{キャッシュフロー (120)} = \text{目標税引後利益} + \text{減価償却費 (60)}$$

$$\text{目標税引利益} = 120 - 60 = 60 \text{ 万円}$$

$$\text{税引前利益} = \text{税引後利益 (60)} \div (1 - \text{税率 } 0.4) = 100 \text{ 万円}$$

$$\text{必要売上高} = \frac{600 + 100}{40} = 1,750 \text{ 万円}$$

(3) 目的によって異なる判断方法

設備投資の判断を行う際、利益での回収とキャッシュフローでの回収では、どちらを選択するかは、目的によって異なります。前提として、営業活動に関する運転資本やその他の設備投資などでキャッシュが出ていかないとすると、利益での回収で考えた場合には減価償却費分のキャッシュが残ります。またキャッシュフローでとらえた場合には、減価償却分はキャッシュフローに含まれるためキャッシュは残りません。

本事例では、設備の耐用年数10年に対して回収すべき期間が5年と開きがありますが、もし回収を10年とした場合、利益でとらえると投資額分がキャッシュとして残ります。すなわち、更新のためのキャッシュを用意できることとなります。一方、キャッシュフローでとらえた場合にはキャッシュは残らず、利益で回収するしかありません。設備投資の回収を利益、あるいはキャッシュフローで判断する目的には次のような目的があります。

- 利益での回収 ⇒ 減価償却分の資金が残る
- キャッシュフローでの回収 ⇒ 資金は残らないが資金がまわる